

申請業種一覧表

業種区分	詳細業種区分	業種区分	詳細業種区分
10 測量			建築物（ビル）清掃
20 建築設計	総合（意匠）	49 清掃	草刈・除草
	構造		管渠清掃
	電気設備	50 し尿浄化槽清掃	
	機械設備	51 浄化槽維持管理	
30 建設コンサルタント	河川、砂防及び海岸・海洋部門	52 廃棄物	一般廃棄物処理
	港湾及び空港部門		産業廃棄物処理
	電力土木部門	54 下水処理施設維持管理	
	道路部門	55 貯水槽清掃	建築物飲料水貯水槽清掃
	鉄道部門	56 建築物空気環境測定	プール濾過器清掃
	上水道及び工業用水道部門		
	下水道部門	57 防除	ねずみ・昆虫等防除
	農業土木部門		しるあり防除
	森林土木部門	58 水質調査	害鳥獣防除・捕獲
	水産土木部門		
	廃棄物部門	60 電気設備管理	電気設備保守管理
	造園部門		自家用電気工作物保守
	都市計画及び地方計画部門	61 消防設備管理	自動ドア保守点検
	地質部門	62 計量	
	土質及び基礎部門	63 自動車運送	
	鋼構造及びコンクリート部門	64 人材派遣	特定労働者派遣
	トンネル部門		一般労働者派遣
	施工計画、施工設備及び積算部門	65 漏水調査	
	建設環境部門	81 コンピュータソフト開発	
	機械部門	82 シンクタンク総合計画策定	
電気電子部門	83 登記手続		
40 補償コンサルタント	土地調査	84 火葬場関連	
	土地評価	85 エレベータ維持管理	
	物件	86 冷暖房運転管理	
	機械工作物	87 電話交換	
	営業補償・特殊補償	88 テレビカメラ調査	
	事業損失	90 その他	
	補償関連		
	総合補償		
45 地質調査			
47 不動産鑑定			
48 警備	機械警備		
	巡回警備		
	常駐警備		
	雑踏警備		

受付票【業務委託】

<p>平成26・27年度 競争入札参加資格審査申請書を受付いたしました。</p> <p style="text-align: center;">日向市長 黒木 健二 (総務部 契約管理課)</p> <p>所在地</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者 様</p>	<p>(受 付 印 欄)</p>
---	--------------------

郵送で申請をされる場合は、受付後この受付票を郵送しますので、返信用封筒を同封してください。

- <1> 審査の結果、有資格者は日向市建設業者等有資格業者名簿に登載され、有効期間は平成26年4月1日から平成28年3月31日までの2年間とします。登録通知は、平成26年4月上旬に行う予定です。
- <2> 有効期間中必ずしも指名があるとは限りませんのでご了承ください。
- <3> 有効期間は事情により変わることがあります。
- <4> 有効期間中は登録・許可等の有効期限が切れないように、最新の登録・許可を証する書類（写し可）を随時提出してください。（郵送可）
- <5> 申請書類の提出後、次の事項に該当するときは、速やかに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（日向市独自様式又は中央公契連統一様式）を提出してください。（郵送可）

変 更 事 項	添 付 書 類
商号又は名称	登記簿謄本（又は抄本）の写し 使用印鑑届（任意様式） 委任状（支店等に委任をしている場合）
代表者	登記簿謄本（又は抄本）の写し 委任状（支店等に委任をしている場合）
役員等（追加）	役員等名簿
受任者（支店長、営業所長等）	委任状 役員等名簿
所在地（本社・本店及び支店・営業所等）	登記簿謄本（又は抄本）の写し ※支店等の場合は登記簿謄本に記載がある場合のみ 委任状（支店等に委任をしている場合）
許可・登録の状況（更新を含む）等	許可登録等の証明書の写し
実印又は使用印	使用印鑑届（任意様式）
電話番号又はFAX番号、郵便番号等	なし

提出書類チェックリスト

◎ : 必須

△ : 該当の場合のみ

★ 市指定様式

書類の名称等	地域区分	市内		準市内		市外	
		◎	□	◎	□	◎	□
■受付票 ★		◎	□	◎	□	◎	□
郵送の場合には切手を貼った返信用封筒を同封すること		×		×		△	□
■提出書類チェックリスト ★		◎	□	◎	□	◎	□
①競争入札参加資格審査申請書【業務委託】 ★		◎	□	◎	□	◎	□
②詳細業種一覧表 ★		△	□	△	□	△	□
③経営規模等総括表 ★		◎	□	◎	□	◎	□
④技術者確認表 (県に入札参加資格申請を行っている業者のみ)		△	□	△	□	△	□
⑤業務実績調書		◎	□	◎	□	◎	□
⑥技術者経歴書		◎	□	◎	□	◎	□
⑦営業所一覧表		◎	□	◎	□	◎	□
⑧法律又は登録規定による登録通知の写し又は証明書 *コンサルタント関連業種以外の場合は、営業に関し法令上必要な許可又は登録等を受けていることを証する書類		△	□	△	□	△	□
⑨ISO9000シリーズ・ISO14001・エコアクション21の登録証の写し *取得している場合のみ		△	□	△	□	△	□
⑩登記簿謄本の写し (証明年月日が平成25年9月2日以降のもの) *法人の場合のみ		△	□	△	□	△	□
⑪納税証明書(その3)の写し (証明年月日が平成25年9月2日以降のもの) *消費税及び地方消費税に未納のない証明		◎	□	◎	□	◎	□
⑫日向市税の完納証明書 (証明年月日が平成25年12月2日以降のもの) *法人の場合は法人と代表者個人の両方 *日向市税の課税がある場合のみ		◎	□	△	□	△	□
⑬個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書 ★		◎	□	◎	□	◎	□
⑭誓約書 ★		◎	□	◎	□	◎	□
⑮役員等名簿 ★		◎	□	◎	□	◎	□
⑯委任状		×		◎	□	△	□

*地域区分 市 内：本店を市内に有する業者

準市内：本店を市外に有する業者のうち市内に有する支店等に契約委任をする業者

市 外：本店を市外に有する業者

平成26・27年度 競争入札参加資格審査申請書 【業務委託】

平成26・27年度において、日向市で行われる業務委託に係る競争入札（見積含む）に参加したいので関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。
また、入札・見積、契約締結及び代金請求・受領に使用する印鑑を次のとおり届け出ます。

業者コード	契約委任 1. 有 2. 無	受付番号	地域区分 1. 市内 3. 県内 2. 準市内 4. 県外
-------	-------------------	------	-------------------------------------

実印	使用印

平成 25 年 12 月 日

日向市長 黒木 健 二 様

- ① ISO取得状況
- ISO9000シリーズ
 - ISO14001
 - エコアクション21

② 競争入札参加資格審査を申請する業種

10 測量	52 廃棄物 ★	64 人材派遣 ★
20 建築設計 ★	54 下水処理施設維持管理	65 漏水調査
30 建設コンサルタント ★	55 貯水槽清掃 ★	81 コンピュータソフト開発
40 補償コンサルタント ★	56 建築物空気環境測定	82 シンクタンク総合計画策定
45 地質調査	57 防除 ★	83 登記手続
47 不動産鑑定	58 水質調査	84 火葬場関連
48 警備 ★	60 電気設備管理 ★	85 エレベータ維持管理
49 清掃 ★	61 消防設備管理	86 冷暖房運転管理
50 し尿浄化槽清掃	62 計量	87 電話交換
51 浄化槽維持管理	63 自動車運送	88 テレビカメラ調査
		90 その他 ★

注 希望する業種を上記から5業種まで選択（○）してください。
★のついている業種を申請する場合は、詳細業種一覧表を提出してください。

1. 本店 * 株式会社・有限会社等については略号を用いて記載し、フリガナは省略してください。

フリガナ				
商号又は名称				
〒	—	TEL		FAX
所在地				
代表者職・氏名				
代表者住所 <small>(日向市在住の場合)</small>				
E-mail				

2. 支店等（契約委任がある場合のみ）

支店等名称				
〒	—	TEL		FAX
所在地				
支店長等職・氏名				
E-mail				

3. 連絡先（契約委任はないが、日向市からの連絡先となる営業所等）

連絡先名称		TEL	
所在地		FAX	
E-mail			

詳 細 業 種 一 覧 表

業種区分		詳細業種区分		業種区分		詳細業種区分			
20	建築設計 建築士事務所登録[有・無] (対応可能な業種に◎を してください。複数可)	1	総合(意匠)	48	警備	1	機械警備		
		2	構造			2	巡回警備		
		3	電気設備			3	常駐警備		
		4	機械設備			4	雑踏警備		
30	建設コンサルタント	1	河川、砂防及び海岸・海洋部門	49	清掃	5	交通保安警備		
		2	港湾及び空港部門			1	建築物(ビル)清掃		
		3	電力土木部門			2	草刈・除草		
		4	道路部門	52	廃棄物	3	管渠清掃		
		5	鉄道部門			1	一般廃棄物処理		
		6	上水道及び工業用水道部門			2	産業廃棄物処理		
		7	下水道部門	55	貯水槽清掃	1	建築物飲料水貯水槽清掃		
		8	農業土木部門			2	プール濾過器清掃		
		9	森林土木部門			57	防除	1	ねずみ・昆虫等防除
		10	水産土木部門	2	しろあり防除				
		11	廃棄物部門	3	害鳥獣防除・捕獲				
		12	造園部門	60	電気設備管理			1	電気設備保守管理
		13	都市計画及び地方計画部門			2	自家用電気工作物保守		
		14	地質部門			3	自動ドア保守点検		
		40	補償コンサルタント	15	土質及び基礎部門	64	人材派遣	1	特定労働者派遣
				16	鋼構造及びコンクリート部門			2	一般労働者派遣
				17	トンネル部門	90	その他 (詳細業種名を記載 してください。)		
				18	施工計画、施工設備及び積算部門				
				19	建設環境部門				
				20	機械部門				
				21	電気電子部門				
1	土地調査								
2	土地評価								
3	物件								

※ 競争入札参加資格審査申請書②で申請した★付き業種のうち、法律又は登録規定等による許可・登録等を受けている詳細業種に◎、また、◎をした業種区分の中で希望する詳細業種があれば○をしてください。20「建築設計」については、対応可能な業種に◎をしてください(複数可)。

経 営 規 模 等 総 括 表

業務実績高	競争入札参加資格審査申請書②での希望業種	前々年度決算分 (千円)税込	前年度決算分 (千円)税込	直近2ケ年の年間平均実績高 (千円)税込
	I.			
	II.			
	III.			
	IV.			
	V.			
	その他			
合 計				

自己資本額	区分	直前決算時 (千円)	余剰(欠損)金処分 (千円)	計 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合計 (千円)	
	払込資本額						
	準備金・積立金						
	次期繰越利益(欠損)金						
	計						

損益計算書	税引前当期利益	(千円)
貸借対照表	流動資産	(千円)
	流動負債	(千円)
	固定資産	(千円)
	総資本額	(千円)

営業年数等	創 業	年 月 日
	休業又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	現組織への変更	年 月 日
	営業年数	(年)

常勤職員の数(人)	技術職員①	事務職員②	その他の職員③	計(①+②+③)	役職員等

有 資 格 者 数 (人)					
技 術 士	総合技術監理部門(地質を除く)		一級建築士		A P E Cエンジニア
	建設部門		二級建築士		R C C M
	農業部門		一級土木施工管理技士		地質調査技士
	森林部門		二級土木施工管理技士		補償業務管理士
	水産部門		測量士		建築設備資格者
	上下水道部門		測量士補		建築積算資格者
	衛生工学部門		環境計量士		土地区画整理士
	電気電子部門		不動産鑑定士		第一種電気主任技術者
	機械部門		不動産鑑定士補		伝送交換主任技術者
	情報工学部門		土地家屋調査士		地籍調査管理技術者
	総合技術監理部門(地質調査)		司法書士		地籍調査主任調査員
	地質調査		公共用地経験者		消防設備士
			線路主任技術者		消防設備点検資格者

1. 自社の職員で、該当する資格等を有している者の数を計上すること。
2. 1人で2以上の資格を有している者がいる場合は、重複して計上すること。ただし、1人で同一種類である「一・二級」、「士・士補」の資格を有している場合は、上位のもののみ計上すること。
3. 「公共用地経験者」には、官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その経験年数が10年以上の者の数を計上すること。
4. 技術士(建設部門)のうち選択科目が土質及び基礎以外の者は、「建設部門」に計上すること。技術士(建設部門)のうち選択科目が土質及び基礎の者及び技術士(応用理学部門)のうち選択科目が地質の者は、「地質調査」に計上すること。

業者コード

商号又は名称

技術者確認表

資格名称	コード	技術者数
測量士	測量士	人
	測量士補	人
建築士 設備士	構造設計1級建築士	人
	設備設計1級建築士	人
	1級建築士	人
	2級建築士	人
	木造建築士	人
	建築設備士	人
技術士	機械部門	人
	電気・電子部門	人
	上下水道部門	人
	情報工学部門	人
	応用理学部門	人
	建設部門	人
	農業部門	人
	森林部門	人
	水産部門	人
	技術士小計(実数)	人
技術士補	機械部門	人
	電気・電子部門	人
	水道部門	人
	情報工学部門	人
	応用理学部門	人
	建設部門	人
	農業部門	人
	森林部門	人
	水産部門	人
	技術士補小計(実数)	人
環境計量士	E01	人
電気 電気通信	第1種電気主任技術者	人
	第1種伝送交換主任技術者	人
	線路主任技術者	人
RCCM	河川、砂防及び海岸	人
	港湾及び空港	人
	電力土木	人
	道路	人
	鉄道	人
	上水道及び工業用水道	人
	下水道	人
	農業土木	人
	森林土木	人
	水産土木	人
	造園	人
	都市計画及び地方計画	人
	地質	人
	土質及び基礎	人
	鋼構造物及びコンクリート	人
	トンネル	人
	施工計画、施工設備及び積算	人
	建設環境	人
	建設機械	人
	電気・電子	人
RCCM小計(実数)	人	
施工管理 技士	1級土木施工管理技士	人
	1級電気工事施工管理技士	人
	1級管工事施工管理技士	人
	1級造園施工管理技士	人
地質調査技士	J01	人
不動産鑑定士・鑑定士補	J01	人
公認会計士・会計士補	K01	人
税理士	L01	人
中小企業診断士	M01	人

技術者合計 (実数)	人
---------------	---

業種	部門	希望部門	登録部門	
測量	測量一般			
	地図の調製			
	航空測量			
土木 関係 建設 コン サル タ ン ト 業 務	河川、砂防及び海岸・海洋			
	港湾及び空港			
	電力土木			
	道路			
	鉄道			
	上水道及び工業用水道			
	下水道			
	農業土木			
	森林土木			
	水産土木			
	廃棄物			
	造園			
	都市計画及び地方計画			
	地質			
	土質及び基礎			
	鋼構造物及びコンクリート			
	トンネル			
	施工計画、施工設備及び積算			
	建設環境			
	建設機械			
	電気電子			
	地質 調査 業務	土地調査		
		土地評価		
		物件		
機械工作物				
営業・特殊補償				
事業損失				
補償関連				
不動産鑑定				
登記手続等				
建築設計				

部門別技術者数(単位:人)			
技術士	認定技術 管理者	RCCM	計

※1人が複数の資格を有する場合は、①技術士、②認定技術管理者、③RCCMを優先順位として、高い方の資格でカウントする。(重複させない)

業 務 実 績 調 書

(業務委託の種類)

発注者	元請 下請 の別	業 務 件 名	業務の規模等	履行場所の ある都道府 県名	委託料 (税込)	着手年月
						完了(予定)年月
	元 下				千円	平成 年 月 平成 年 月
	元 下				千円	平成 年 月 平成 年 月
	元 下				千円	平成 年 月 平成 年 月
	元 下				千円	平成 年 月 平成 年 月
	元 下				千円	平成 年 月 平成 年 月
	元 下				千円	平成 年 月 平成 年 月
	元 下				千円	平成 年 月 平成 年 月
	元 下				千円	平成 年 月 平成 年 月
	元 下				千円	平成 年 月 平成 年 月
	元 下				千円	平成 年 月 平成 年 月

記載要領

- 1 この表は、入札参加資格審査の申請を行う業務委託の種類ごとに作成すること。
- 2 平成23年12月1日以降に業務委託契約を締結した主な業務について、委託料（税込）の大きい順に10件程度記入すること。

技術者経歴書

(業務委託の種類)

No	氏名	資格の種類 (法令による免許等)	取得年月	業務経歴	実務経験
1			年 月		年 月
2			年 月		年 月
3			年 月		年 月
4			年 月		年 月
5			年 月		年 月
6			年 月		年 月
7			年 月		年 月
8			年 月		年 月
9			年 月		年 月
10			年 月		年 月
11			年 月		年 月
12			年 月		年 月

記載要領

- 1 入札参加資格審査の申請を行う業務委託の種類ごとに作成すること。
- 2 資格の種類（法令による免許等）には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けたものを記載すること。
- 3 業務経歴の欄には、直近の業務件名を記載すること。

営 業 所 一 覧 表

商 号 又 は 名 称	郵 便 番 号 所 在 地 電 話 (F A X) 番 号
(主たる営業所)	
(その他の営業所)	

記載要領

- 1 「主たる営業所」には、登録・許可上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 2 「その他の営業所」には、宮崎県内に営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）を記載し、県内に営業所がない場合には、九州内にある営業所（本店以外）を記載すること。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

平成 25 年 12 月 日

日 向 市 長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

電 話

平成26・27年度競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

- 1 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。

⇒直近の領収証書の写しを添付してください。領収証書がない場合は、該当市町村の税務担当課にて確認印を受けてください。

領収証書の写し添付欄

- 2 当事業所は、現在、特別徴収義務の無い事業所です。

⇒該当市町村の税務担当課にて確認印を受けてください。

- 3 当事業所は、宮崎県内に事業所（支店または営業所等を含む。）がありません。

⇒領収証書の添付や税務担当課での確認は不要です。

- 4 当事業所は、平成 年 月より、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施します。

⇒日向市に主たる事業所がある場合…日向市税務課市民税係にて特別徴収への切替申請書を提出し、確認印を受けてください。

⇒他市町村に主たる事業所がある場合…税務担当課にて確認印を受けてください。

※1～4のうち当てはまる項目にチェックを入れてください。

※日向市に居住する従業員が無く領収証書を添付できない場合は、県内の主たる事務所所在地の領収証書の写しを添付してください。主たる事務所所在地にも居住する従業員がいない場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写しを添付してください。

※2・4どちらに該当するか分からない場合は、主たる営業所が所在する市町村の税務担当窓口を確認してください。

※4の誓約により申請できるのは、平成26・27年度入札参加資格申請だけの特別措置です。次回以降は特別徴収義務者として指定されていなければ申請することができませんのでご注意ください。

※確認申請の受付時間は8:30～17:15です。（12:00～13:00を除く）

※1で領収証書を添付している場合は確認印不要です。

税務担当課確認印

誓 約 書

当社（私）は、日向市が実施する競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、日向市暴力団排除条例第6条に基づく必要な措置として、以下に掲げる者に該当していないこと及び今後についても該当しないことを誓約します。なお、この誓約に違背した場合は、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

- 1 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）及び暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団関係者」という。）である者
- 2 暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与している者
- 3 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用している者
- 4 役員等が、暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 5 役員等が暴力団関係者であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者
- 6 役員等が暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者

日 向 市 長 様

平成 25 年 12 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

役員等名簿

私は、日向市が実施する競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、日向市暴力団排除条例第6条に基づく必要な措置として、日向市が本名簿に記載した事項を宮崎県警察本部に照会することについて同意します。

平成 25 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

No	役職	氏名（フリガナ）	氏名（漢字）	生年月日				性別	
				元号	年	月	日		
1				M S	T H				
2				M S	T H				
3				M S	T H				
4				M S	T H				
5				M S	T H				
6				M S	T H				
7				M S	T H				
8				M S	T H				
9				M S	T H				
10				M S	T H				

* M明治・T大正・S昭和・H平成

留意事項

1. 名簿に記載を要する役員の種類については、法人にあっては非常勤を含む役員を、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等を、個人にあってはその事業主を記入してください。委任状を提出する場合は、受任者についても同様に記入してください。

2. 役員等名簿提出後に代表者、受任者が変更になった場合、役員等が新たに就任した場合には再度提出してください。

3. この役員等名簿は、役員等が暴力団員等でないことを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

委任状

平成 25年 12月 日

日向市長 黒木健二様

(委任者) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

記

- 1 . 見積及び入札に関する件
- 1 . 契約締結の件
- 1 . 契約締結の保証に関する件
- 1 . 入札保証金および契約保証金の納付並びに還付受領の件
- 1 . 契約履行に関する件
- 1 . 契約代金請求および受領の件
- 1 . 上記各号に関し復代理人選任および解任の件
- 1 . 委任期間 自 平成26年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

(受任者) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印